

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくための基盤としてコーポレートガバナンスを強化することは経営の最重要課題の一つであると認識し、コーポレートガバナンス体制の充実を図っております。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【補充原則3-1-2 海外投資家等の比率等を踏まえた英語での情報の開示・提供の推進】

招集通知の英訳につきましては、海外投資家にとって一定の利便性向上に資するものであることと認識しており、一部内容につき英訳対応をして当社ウェブサイトに掲載しております。

また、年次報告書や決算説明会資料等のIR資料も当社ウェブサイトに掲載しております。

招集通知等英訳IR資料

<https://www.kanaden.co.jp/en/ir/library/meeting/>

今後もさらなる英訳資料の拡充・提供を進めてまいります。

【補充原則4-1-3 最高経営責任者等の後継者等計画の策定・運用への主体的な関与、後継者候補の計画的な育成のための適切な監督】

当社は、最高経営責任者である取締役社長の後継者計画として「あるべき社長像」を策定しており、後継者選定の際には指名・報酬諮問委員会の答申を得て人格、識見、実績等を総合的に勘案して選定しております。また、最高経営責任者以外の経営者の育成に向け、体系的かつ計画的な環境の整備を図ってまいります。

【補充原則4-8-1 独立社外取締役による客観的な立場に基づく情報交換・認識共有】

当社において、社外取締役のみを構成員とする会合はありませんが、取締役会のほか、執行役員会等の重要な会議に出席し、適時会社の状況報告を受けるとともに適宜意見交換を行っております。また、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有の場として、代表取締役や監査役会との情報交換会を定期的を実施しており、その内容を取締役会の議論に反映しております。

【補充原則4-8-2 独立社外取締役による経営陣や監査役との連絡・連携体制の整備】

当社において、筆頭社外取締役の選定はしていません。現在の当社の取締役会の構成においては、各独立社外取締役が独立した客観的な立場に基づく意見表明と活発な議論が十分にできる状態にあり、経営陣や監査役会との連携体制も有効に機能していると認識しております。今後、取締役会における独立社外取締役の比率が上昇する等、その必要があると認識した際には、筆頭社外取締役の選定も検討してまいります。

【補充原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】

取締役会において、社内取締役は、当社の業務及び業界への知見、リスク管理、法令遵守等に関する多様な経験を備えた者で構成しております。

社外取締役については、独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する監督を行う独立社外取締役により構成し、取締役全体の知識・経験・能力の適切なバランスを確保しております。

現在、社内取締役においてジェンダーや真の国際性の面で課題があると認識しております。今後も取締役会全体におけるジェンダーや国際性の面での一層の多様性を拡充すべく、検討を重ねてまいります。

監査役会は、企業会計の分野において長年にわたる経験を有するなど財務・会計・ガバナンスに関する十分な知識・経験を有する監査役により構成し、財務会計並びに内部監査に関し適切に監査できる体制を図っております。

また、当社は取締役会の実効性を確保するために、取締役会の実効性に関する書面調査を各取締役及び各監査役に行った上、取締役会においてその結果について協議・検討を行い、取締役会の運営に適宜反映しております。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4 政策保有株式】

(1)上場株式の政策保有に関する方針

当社は、事業運営上の必要性及び保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を年1回取締役会で精査した上、保有意義のない株式は原則保有しないこととし、政策保有株式の縮減を進めております。

2022年度は、非上場株式1銘柄を含む計5銘柄、約538百万円(売却時時価)の売却を実施しました。

なお、特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報は有価証券報告書に記載しております。

有価証券報告書

<https://www.kanaden.co.jp/ir/library/securities-report/>

## (2)保有株式の議決権行使基準

当社は、企業価値の向上の観点から、保有先企業の議案の合理性を総合的に判断の上、議決権を行使しております。

### 【原則1-7 関連当事者間の取引】

取締役の競業取引及び利益相反取引については、取締役会規程において取締役会の決議事項としております。  
また、取締役及びその近親者等の関連当事者と会社との取引の有無については、定期的に調査を実施しております。  
主要株主等との取引において、売上高、仕入高及び仕入割引についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上適切に決定しております。

### 【補充原則2-4-1 女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保】

当社では「人事ポリシー」に則り、採用・育成や中核人材への登用を行っております。人事ポリシー、人材育成、職場環境整備の取り組みにつきましては当社ウェブサイトで開示しております。

<https://www.kanaden.co.jp/sustainability/esg/social/>

#### < 女性管理職比率と登用 (女性の活躍推進) >

当社における女性管理職比率は現在0.2%です。2030年4月までに女性管理職比率を10%に引き上げることを目標として、人事制度の改革や職場環境改善に取り組んでおります。

また、女性管理職比率引き上げに向けた取り組みとして、一般事業主行動計画において、2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間で全社員における女性社員の割合を3分の1以上にすることを掲げ、取り組んでおります。

#### < 外国人管理職比率と登用 >

当社において外国人の管理職は現在ありませんが、採用活動や管理職への登用においては、国籍の差別なく公平に取り扱っております。グローバル化が加速する事業環境における競争力を一層強化するため、国際性を有する人材の採用と育成を重視しております。

#### < 管理職に占める中途採用者の割合と登用 >

当社において中途採用者が管理職に占める割合は、11.6%です。中途採用者比率の増加とともに年々上昇しております。  
また、執行役員9名のうち、3名が中途採用者です。

今後も多様な経験や視点を有する人材の積極的な採用・登用を進めてまいります。

### 【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は、確定給付企業年金制度を主として導入しております。アセットオーナーとして企業年金の積立金の運用に直接関与はしていませんが、運営管理機関である信託銀行等に対して当社の運用基本方針に基づいて運用するよう委託するとともに、管理部門が定期的に運用実績等を適切にモニタリングしております。

### 【原則3-1 情報開示の充実】

(1)会社の目指すところ (経営理念等) や経営戦略、経営計画

#### < 企業理念 >

当社グループは、企業理念として以下のミッション・ビジョンを策定しております。

#### ミッション (存在意義) 技術と創意で一歩先の未来へ導く

当社グループの技術と創意、そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで世の中をより良い未来へ導いていきます。

#### ビジョン (ありたい姿) Creating New Value for Society

お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける集団となり、事業活動を展開してまいります。

詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

#### 企業理念

<https://www.kanaden.co.jp/corporate/philosophy/>

### 【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】【英文開示有り】

当社グループは、2025年度を最終年度とする中期経営計画「Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)」の基本戦略を推し進め、SDGsへの取組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指しております。

ES・C2025においては、営業利益57億円、営業利益率4.5%以上、ROE8.0%以上、および戦略的投資等による売上高100億円の創出を数値目標とし、収益力の強化と資本効率の向上を図っております。

#### 中期経営計画

<https://www.kanaden.co.jp/ir/plan/>

当社の株価純資産産率 (PBR) につきましては、1.0倍を下回る状態で推移しております。当社の株価とROEとの間には一定の相関関係があることから、収益力の強化と資本効率の向上を図り、ROEを向上させることがPBRの改善につながるものと認識しております。

現在取り組んでいる中期経営計画の目標数値であるROE8.0%以上を達成し、資本コストを上回るROEを実現・維持していくため、資本コストを意識した戦略的な投資と事業ポートフォリオの見直しを行っていくとともに、必要に応じて自己株式の取得などの資本政策も実施してまいります。

持続的な成長の実現に向け、当社グループの価値創造の源泉となるさまざまな資本を拡充するための投資を行っております。人的資本への投資としては、人事制度の改定と教育体系の見直しにより多様な人材が能力を十分に発揮できる制度・風土づくりを進めているほか、積極的なキャリア採用などによる人材の確保・育成を強化しております。知的資本への投資としては、営業支援システム・顧客管理システムの導入や基幹システム上の刷新をはじめとするDXに注力しております。従来各部門や個人で保有していた顧客やパートナー企業の情報、ノウハウや技術情報をシステム上で蓄積・共有・分析することにより有効活用し、新たなビジネスモデルの創出や事業領域の拡大を図ってまいります。社会関係資本への投資としては、M&Aによるグループネットワークの拡充や、取引先との協働による新たな事業の創出・進化に向けた投資を積極的に実行してまいりま

す。

また、お客様の課題が多様化、複雑化する中、当社グループに求められる役割が変化し、将来にわたって成長し続けるためには、セグメント間のクロスセルを強化し、従来提案しきれていなかった新たな価値を訴求することにより収益性を高めていくことが重要であると認識しております。事業のライフサイクルに応じた最適な資本投下や組織再編を行い、新たな事業機会を着実に次の基幹事業へと成長させてまいります。

なお、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みを適切に認知していただくため、機関投資家・個人投資家への説明会の実施など直接的なコミュニケーションの強化を図るとともに当社ウェブサイトでの情報提供の充実により認知度向上に努めてまいります。

#### (2)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくための基盤としてコーポレートガバナンスを強化することは経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、株主にとどまらず、従業員、取引先、金融機関、地域社会などの多様なステークホルダーとの対話を通じて期待と信頼に応えていくことを基本方針としております。

この方針のもと、独立社外役員の選任や、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の設置など、透明性のある組織づくりを進めるとともに、執行役員制度の導入により意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図るなど、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

#### (3)役員報酬等の決定に関する方針

本報告書 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 1. 機関構成・組織運営等に係る事項【取締役報酬関係】の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

#### (4)取締役・監査役等の指名・選任方針と手続

経営の監督を担うにふさわしい人格、見識及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討し、十分に能力のある者を、取締役候補については指名・報酬諮問委員会の諮問を経て、監査役候補者については監査役会の同意を得て指名しております。

また、指名・報酬諮問委員会において、業務執行部門の統括責任者にふさわしい人格、見識及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討し、十分にその能力がある者を執行役員に選任しております。

#### (5)取締役・監査役等の指名・選任理由

取締役並びに監査役の経歴及び選任理由等については、「株主総会招集ご通知」で開示しております。

#### 株主総会招集ご通知

<https://www.kanaden.co.jp/ir/stocks/meeting/>

#### 【補充原則3-1-3 サステナビリティについての開示】

当社では、「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(ガバナンス)」を重要な経営課題として認識しており、サステナビリティ方針のもと様々な取組を行っております。

#### サステナビリティ方針

私たちは、企業活動のあらゆる面においてサステナビリティへの高い意識を持ち、実践していくことで、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

SDGsへの取組を通じ、社会・環境問題の解決に貢献し、持続的な成長を実現します。

省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大により、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献します。

社会インフラ事業や監視・防災・減災ソリューションを通じ、安心・安全な社会づくりに寄与します。

公平な経営の実践により、社会から信頼される企業を目指します。

適切なコミュニケーションを通じ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えます。

法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけます。

なお、サステナビリティに関する取り組みの強化に向けて、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。委員会は取締役会においてサステナビリティに関する適切な決定や監督が行われることを補助するため定期的に開催し、各委員がサステナビリティに関する調査を行い知見を深めるとともに、委員会において集中的に討議した結果を取締役に具申することとしております。

気候変動の課題は最優先事項と認識し、TCFDの枠組みに沿った開示につきましても当委員会において検討を進めてまいります。

取り組みの詳細は有価証券報告書及び当社ウェブサイトが開示しております。

#### 有価証券報告書

<https://www.kanaden.co.jp/ir/library/securities-report/>

#### サステナビリティへの取り組み

<https://www.kanaden.co.jp/sustainability/>

#### 人的資本への取り組み

<https://www.kanaden.co.jp/sustainability/esg/social/>

また、当社は商社という業態から、特許法等で保護される知的財産の保有は極めて少数です。しかしながら、当社がサステナビリティに取り組む上で、永年培われてきた技術・ノウハウ等をさらに進化させていくことは必要不可欠であり、当社はそれらを競争力の源泉である知的財産・無形資産であると位置づけております。現在取り組んでおりますカナデンDXでは、それらをデジタルデータ化し、活用することによる一層の競争力強化を図っております。

#### 【補充原則4-1-1 取締役会の決定事項等】

取締役会は、法令及び定款に定められるもののほか、重要な業務執行の意思決定等を取締役会規程に定めております。なお、当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行の統括責任者として職務権限規程に基づき業務執行を委嘱しております。また、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月1回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求め、経営の意思決定が的確に業務執行部門に浸透する仕組みを採用しております。

#### 【原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準等】

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うにふさわしい人格、見識及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある者を、候補者に指名することを基本方針としております。

また、独立社外取締役の独立性判断基準は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件と同一にしており、十分な独立性を担保できるものと判断しております。

#### 【原則4-10-1 任意の仕組みの活用】

##### 指名・報酬諮問委員会の概要

##### 【目的】

当社は、取締役及び執行役員の指名並びに取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、2018年度から指名・報酬諮問委員会を設置しております。

##### 【構成】

当委員会は、独立性及び中立性を確保するために、委員長を独立社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役から選任することとしており、その構成は、社外取締役3名(委員長:永島 義郎、委員:伊藤 弥生、今戸 智恵)、社内取締役1名(委員:三枝 裕典)の4名です。

##### 【活動状況】

取締役及び執行役員の選任・解任(解職)並びに取締役の報酬等について、取締役会または代表取締役からの諮問を受け、委員会において審議・答申を行っています。

##### 2022年度に開催した指名・報酬諮問委員会の各委員の出席状況

氏名	出席回数	
永島 義郎(社外取締役)	4回中4回出席	
伊藤 弥生(社外取締役)	4回中4回出席	
今戸 智恵(社外取締役)	3回中3回出席	2022年6月就任
三枝 裕典(社内取締役)	4回中4回出席	
神 毅(社外取締役)	1回中1回出席	2022年6月退任

#### 【補充原則4-11-1 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方】

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう社外取締役3名を含む7名で構成しております。

取締役候補者は、原則として執行役員の中から、事業部門やコーポレート部門における業務経験に基づく知見や総合的な判断力を持つ者を、取締役会全体のバランスを考慮の上選定し、指名・報酬諮問委員会への諮問を経て会社推薦することとしております。

社外取締役は、他社での経営経験者に加え、財務、法務、ICTなど会社経営に資する高い知見を有する者を候補者としております。

また、各取締役が有する主な専門的経験は「株主総会招集ご通知」及び年次報告書で開示しております。

#### 招集ご通知

<https://www.kanaden.co.jp/ir/stocks/meeting/>

#### 年次報告書

<https://www.kanaden.co.jp/ir/library/kanaden-report>

#### 【補充原則4-11-2 取締役及び執行役の他の上場会社の役員兼任状況】

取締役の重要な兼職状況については、「株主総会招集ご通知」等で毎年開示しております。

#### 株主総会招集ご通知

<https://www.kanaden.co.jp/ir/stocks/meeting/>

#### 【補充原則4-11-3 取締役会の実効性についての分析・評価】

取締役会議長は、取締役会の実効性に関する書面調査を各取締役及び各監査役に行った上、取締役会にて協議・検討し、その結果を当社ウェブサイトで開示することとしております。

#### ガバナンス

<https://www.kanaden.co.jp/sustainability/esg/governance/>

2022年度の実効性評価の結果、サステナビリティについての議論、後継者計画、役員トレーニングについての取り組みが不足していることが課題として挙げられました。

2023年度以降の取締役会において、各施策を実行してまいります。

#### 【補充原則4-14-2 取締役及び執行役に対するトレーニングの方針】

取締役・監査役がその役割・責務を適切に果たせるよう、コンプライアンス教育や取締役・監査役向け研修を実施することとしております。

また、取締役候補者である執行役員には、経営幹部として求められる役割・責務や対応等に関する研修を実施することとしております。

#### 【補充原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社では、株主・投資家等に対して、当社の財務内容や事業活動状況等の経営情報を的確に開示するとともに、企業理念や経営方針を明確に伝え、それらに対する意見・批判を真摯に受け止めることを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主・投資家との対話の責任者を執行役員管理本部長とし、担当部門を管理本部としております。

また、個別の株主・投資家との対話に加え、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を原則年2回実施するとともに、年1回株主アンケートを実施し、広く株主のご意見・ご提案をお聞きし、事業活動及びIR活動に反映しております。

なお、株主・投資家との対話及び情報開示においては、インサイダー情報の管理を徹底しております。

## 2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

### 【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
三菱電機株式会社	4,720,000	20.12
カナデン取引先持株会	2,965,400	12.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,318,000	5.62
カナデン従業員持株会	956,641	4.08
三菱倉庫株式会社	656,329	2.80
明治安田生命保険相互会社	600,922	2.56
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	487,900	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	455,654	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALLUE PORTFORIO	340,900	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781	190,943	0.81

支配株主(親会社を除く)の有無	
親会社の有無	なし

### 補足説明更新

注) 持株比率は自己株式(145,524株)を控除して計算しております。

## 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 プライム
決算期	3月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

## 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

## 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

**【取締役関係】**

定款上の取締役の員数	9名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係( )												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
永島 義郎	その他													
伊藤 弥生	その他													
今戸 智恵	弁護士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
永島 義郎			永島義郎氏は、会社経営者としての経験に加え、上場企業の監査役及び社外取締役の経験を有していることから、事業戦略や財務戦略等についての適切な助言を期待し選任しております。 また、同氏は独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。
伊藤 弥生			伊藤弥生氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、経営企画やICTに関する豊富な経験と見識を有しており、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する当社の経営についての適切な助言を期待し選任しております。 また、同氏は独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

今戸 智恵		今戸智恵氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の社外取締役の経験から、コンプライアンスやガバナンス等についての適切な助言を期待し選任しております。 また、同氏は独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。
-------	--	--

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	4	1	1	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	4	1	1	3	0	0	社外取締役

補足説明

当社は、取締役及び執行役員の指名並びに取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、2018年度から指名・報酬諮問委員会を設置しております。  
当委員会の委員は、独立性及び中立性を確保するために、委員の過半数を社外取締役から選任しております。当委員会の構成は、社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役1名からなる4名としております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人とは、定期的な意見交換を行っております。  
内部監査部門は監査役に対し、当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項等を報告するものとしております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係( )												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
岡本 修	他の会社の出身者													
野見山 豊	他の会社の出身者													
一法師 信武	公認会計士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岡本 修			岡本修氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社営業本部事業企画部次長の職にあり、同社グループ企業の監査役を歴任する等、グループ企業の監督に関する十分な知識を有しております。 また同社の経理部門を長く経験する等、財務・会計に関する十分な知見を有していることから、社外監査役として選任しております。 なお、当社は三菱電機株式会社と取引関係にあり、同社は当社の株式(自己株式を控除した持株比率20.14%)を保有しております。
野見山 豊		野見山豊氏は、株式会社寺岡製作所の監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど経営に対し高い見識を有しております。 当社と同社は、2004年6月から相互に出身者を監査役に就任させておりますが、当社と同社の間に取引は近年なく、同氏の独立性に影響を及ぼすことはないものと判断しております。	野見山豊氏は、株式会社寺岡製作所の監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有していることから、内部監査についての適切な助言を期待して選任しております。 また、同氏は独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。
一法師 信武			一法師信武氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、会計分野に関する研究及び教授等を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有していることから、財務会計並びに内部統制についての適切な助言を期待して選任しております。 また、同氏は独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

## 【独立役員関係】

独立役員の数

5名

## その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員資格を満たす者を全て独立役員に指定しております。



## 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する  
施策の実施状況

業績連動報酬制度の導入、その他

### 該当項目に関する補足説明

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益とも連動した報酬体系とし、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)及び中長期的な企業価値の向上に資する株式報酬により構成しております。

また、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、上記業績連動報酬(賞与)、株式報酬の決定に関する方針は、本報告書「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」1.機関構成・組織運営等に係る事項[取締役報酬関係]の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」をご参照ください。

## ストックオプションの付与対象者

### 該当項目に関する補足説明

## 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

### 該当項目に関する補足説明

2022年度に係る取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

支給対象人員	報酬等の総額	基本報酬	賞与	株式報酬 (業績連動型)	株式報酬 (勤務条件型)
取締役(うち社外取締役)10名(4名)	272百万円(21百万円)	130百万円(21百万円)	105百万円( )	18百万円( )	18百万円( )
監査役(うち社外監査役)3名(2名)	20百万円(8百万円)	20百万円(8百万円)			
合計(うち社外役員)13名(6名)	292百万円(30百万円)	150百万円(30百万円)	105百万円( )	18百万円( )	18百万円( )

注)

1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

2 業績連動報酬に係る指標は、経常利益等であり、その実績は本報告書「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」1.機関構成・組織運営等に係る事項[取締役報酬関係]の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

3 株式報酬の割当ての条件等は本報告書「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」1.機関構成・組織運営等に係る事項[取締役報酬関係]の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載のとおりです。

4 取締役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は1名)です。

また、この報酬限度額とは別に2018年6月20日開催の第168回定時株主総会において取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち社外取締役2名)です。

加えて、2021年6月24日開催の第171回定時株主総会において取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式報酬を、業績連動型勤務条件型の2種類で構成することを決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は3名)です。

5 2021年6月24日開催の第171回定時株主総会において取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式報酬のうち、「業績連動型譲渡制限付株式報酬」については年額30百万円以内、「勤務条件型譲渡制限付株式報酬」については年額30百万円以内とし、合計は年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は3名)です。

6 取締役の個人別の報酬等の内容については、指名・報酬諮問委員会が決定方針等との整合性を含む多角的な検討のうえ取締役会に答申し、

取締役会はその答申を尊重し決定しております。このことから、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容は基本方針及び決定方針に沿うものであると判断しております。

7 監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第162回定時株主総会において年額500万円と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

8 第172回定時株主総会において退任した取締役1名に対し、勤務条件型譲渡制限付株式に係る譲渡制限を解除しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。また、取締役の報酬等の決定方針については、以下のとおりしております。

### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益とも連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役位、業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成しておりますが、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

### 2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、役位に応じた月例の固定報酬とし、外部専門機関の客観的な報酬調査データ(業種・業態、売上高、時価総額、従業員数等)及び従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

### 3. 業績連動報酬及び非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度の連結経常利益の一定割合を原資とし、賞与として毎年一定期日に支給するものとしております。個人別の報酬額は、業績貢献度及び役位を基に決定しております。

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬としております。

## <譲渡制限付株式報酬の内容>

### (1) 概要

社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という)に付与する譲渡制限付株式について、(ア)「対象となる中期経営計画ごとに当社の取締役会においてあらかじめ設定した経営目標数値の達成度に応じて、譲渡制限を解除するもの(以下「業績連動型譲渡制限付株式報酬」という)と、(イ)「対象取締役が、譲渡制限期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として」譲渡制限を解除するもの(以下「勤務条件型譲渡制限付株式報酬」という)とが併存する形としております。

### (2) 対象取締役に対して付与する譲渡制限付株式の上限額および上限数

対象取締役に譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総額は、「業績連動型譲渡制限付株式報酬」については年額300百万円以内、「勤務条件型譲渡制限付株式報酬」については年額300百万円以内とし、これらの合計は年額500百万円以内としております。

また、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は、「業績連動型譲渡制限付株式報酬」については年60千株以内、「勤務条件型譲渡制限付株式報酬」については年60千株以内とし、これらの合計は年100千株以内としております。

また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することとしております。

譲渡制限付株式の付与に際しては、当社の取締役の報酬等として普通株式の発行または自己株式の処分が行われ、金銭の払込み等は要せず、対象取締役の報酬額は、1株につき取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として算出することとしております。

### (3) 対象取締役に対して付与する業績連動型譲渡制限付株式の概要

業績連動型譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約1」という)を締結するものとしております。

イ. 対象取締役は、譲渡制限期間において、本割当契約1により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式1」という)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないと定めております。(以下「譲渡制限1」という)  
譲渡制限期間は、中期経営計画の対象期間に合わせて、1年間から5年間までのうち、取締役会が定める期間としております。

ロ. 対象となる中期経営計画ごとに当社の取締役会においてあらかじめ設定した経営目標数値の達成度に応じて、本割当株式1の全部又は一部について譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限1を解除し、その後、対象取締役は、譲渡制限1を解除された本割当株式1を自由に譲渡等できることとしております。

ハ. 対象取締役が譲渡制限期間の満了する前に当社の取締役の地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由があるときを除き、当社は、本割当株式1を当然に無償で取得することとしております。

他方、当社の取締役会が正当と認める理由により、当社の取締役の地位を喪失した場合には、譲渡制限期間が満了した時点で本割当株式1の全部または一部の譲渡制限1を解除することとしております。

ニ. 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(ロ)および(ハ)の定めに基づき譲渡制限1が解除されていない本割当株式1を当然に無償で取得することとしております。

ホ. 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約、株式移転計画その他の組織再編等

に関する事項が当社株主総会で承認された場合には、当社取締役会決議により、当該組織再編等が承認された日において対象取締役が保有する本割当株式1の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限1を解除することとしております。

へ. 上記(ホ)に規定する場合においては、当社は、上記(ホ)の定めに基づき譲渡制限1が解除された直後の時点において、なお譲渡制限1が解除されていない本割当株式1を当然に無償で取得することとしております。

ト. 上記(イ)から(へ)のほか、本割当契約1における意思表示・通知の方法、本割当契約1改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約1の中で定めることとしております。

#### (4)対象取締役に対して付与する勤務条件型譲渡制限付株式の概要

勤務条件型譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約2」という。)を締結するものとする。

イ. 対象取締役は、譲渡制限期間において、本割当契約2により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式2」という)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないと定めております。(以下「譲渡制限2」という)  
譲渡制限期間は、中期経営計画の対象期間に合わせて、1年間から5年間までのうち、取締役会が定める期間としております。

ロ. 対象取締役が譲渡制限期間の満了する前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由があるときを除き、当社は、本割当株式2を当然に無償で取得するものとしております。

ハ. 当社は、対象取締役が、譲渡制限期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式2の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限2を解除するものとしております。ただし、対象取締役が、上記(ロ)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(ロ)に定めるいずれの地位も喪失したときには、譲渡制限2を解除する本割当株式2の数及び譲渡制限2を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとしております。

ニ. 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(ハ)の定めに基づき譲渡制限2が解除されていない本割当株式2を当然に無償で取得するものとしております。

ホ. 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約、株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該組織再編等が承認された日において対象取締役が保有する本割当株式2の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限2を解除するものとしております。

へ. 上記(ホ)に規定する場合においては、当社は、上記(ホ)の定めに基づき譲渡制限2が解除された直後の時点において、なお譲渡制限2が解除されていない本割当株式2を当然に無償で取得するものとしております。

ト. 上記(イ)から(へ)のほか、本割当契約2における意思表示・通知の方法、本割当契約2改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約2の中で定めるものとしております。

#### 4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名・報酬諮問委員会において検討を行うものとしております。取締役会は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

役位	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	
			業績連動型	勤務条件型
取締役社長	42.3%	43.5%	7.1%	7.1%
役付取締役	43.7%	42.7%	6.8%	6.8%
取締役	44.9%	41.9%	6.6%	6.6%

注 1 報酬には使用人兼務分を含めております。また、社外取締役は含めておりません。

2 上記割合は中期経営計画ES・C2025の経営目標数値を100%達成した場合の割合を示しており、業績の結果によって報酬の割合は変動します。

#### 5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社では、社内規程に基づき各取締役の基本報酬の額、各取締役の業績貢献度、役位に応じた賞与の配分及び株式報酬の割当てを算定し、その内容について指名・報酬諮問委員会において検討を行うものとしております。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

## 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役及び社外監査役の補助及び情報伝達はその必要の都度、または社外取締役及び社外監査役の要請により本社総務部門が担っております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

取締役会は、迅速かつ確かな経営判断がなされるよう社外取締役3名を含む7名で構成しており、2ヵ月毎の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、業務執行取締役で構成する経営会議を取締役会の補助機関として設置し、原則毎週1回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っております。

さらに、取締役及び執行役員で構成する執行役員会を毎月1回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が的確に業務執行部門に伝わる仕組みとしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しております。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めるなどの監査も実施しております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む5名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規程並びに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しております。

当社は、取締役及び執行役員の指名並びに取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、2018年度から指名・報酬諮問委員会を設置しております。

当委員会の委員は、独立性及び中立性を確保するために、委員の過半数を社外取締役から選任しております。当委員会の構成は、社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役1名からなる4名としております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度により、経営と執行を分離することで取締役会は意思決定の迅速化と経営の効率性を高めるものとしております。なお、この執行役員制度は株主の信任を得て、定款においても規定しているものです。さらに、社外取締役3名と社外監査役3名を招聘することにより、経営の透明性と公正性を確保しております。

また、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の指名・報酬に関する手続の公正性・透明性・客観性を担保しております。

このように業務執行、監査・監督等の区分を明確にし、統制を図ることにより当社の企業統治体制は十分有効に機能しており、現時点において当社に最も適した仕組みであると判断しております。

## 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を回避した平日に開催しております。
電磁的方法による議決権の行使	導入しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	「株主総会招集ご通知」の要約を英訳し、東京証券取引所及び当社のウェブサイトに掲載しております。 英文株主総会招集ご通知 <a href="https://www.kanaden.co.jp/en/ir/library/meeting/">https://www.kanaden.co.jp/en/ir/library/meeting/</a>
その他	株主総会の動画を当社ウェブサイトにて事後配信しております。 株主総会動画 <a href="https://www.kanaden.co.jp/ir/stocks/meeting/">https://www.kanaden.co.jp/ir/stocks/meeting/</a>

### 2. IRに関する活動状況 更新

補足説明	代表者自身による説明の有無

ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社のディスクロージャーポリシーを当社ウェブサイトにて掲載しております。 ディスクロージャーポリシー <a href="https://www.kanaden.co.jp/ir/disclosure-policy/">https://www.kanaden.co.jp/ir/disclosure-policy/</a>	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けに会社説明会を開催しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	本決算及び第2四半期(中間)決算説明会を開催しております。 また、決算説明会の資料及び動画を当社当社ウェブサイトにて掲載しております。 決算説明会資料 <a href="https://www.kanaden.co.jp/ir/library/results-briefing/">https://www.kanaden.co.jp/ir/library/results-briefing/</a>	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、有価証券報告書(四半期報告書)、招集ご通知、コーポレートガバナンス報告書、決算説明会資料、年次報告書、株主通信等を掲載しております。 日本語 <a href="https://www.kanaden.co.jp/ir/library/settlement/">https://www.kanaden.co.jp/ir/library/settlement/</a> 英語 <a href="https://www.kanaden.co.jp/en/ir/library/settlement/">https://www.kanaden.co.jp/en/ir/library/settlement/</a>	
IRに関する部署(担当者)の設置	執行役員管理本部長	
その他	株主の皆さまに年2回「株主通信」を作成送付する他、年1回株主アンケートを実施し、株主の皆様のご意見をお聞かせいただいております。	

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループは、株式取扱規則等の社内規程等に、株主をはじめとする広くステークホルダーの皆さまの立場を尊重する考えを十分に反映し、運用しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社グループは、環境問題は重要な課題の一つであると捉え、カナデングループ環境方針のもと、地球環境の保全と調和を目指しております。 事業活動においては、お客さまに最適なソリューションを提案することにより、新たな環境ビジネスを創出していきます。 環境保全・社会貢献活動の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。 サステナビリティ <a href="https://www.kanaden.co.jp/sustainability/">https://www.kanaden.co.jp/sustainability/</a>
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社グループは、高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動によって、株主にとどまらず、従業員、取引先、金融機関、地域社会などの多様なステークホルダーとの対話を通じ、期待と信頼に応えていくことを基本方針としております。 この考えのもと、当社グループは、広く社会とのコミュニケーションを心がけ、企業情報の適時、適切な開示を行っております。 また、当社グループをより深くご理解いただくために、年1回当社グループの事業活動を取りまとめた年次報告書を発刊しております。 年次報告書 <a href="https://www.kanaden.co.jp/ir/library/kanaden-report/">https://www.kanaden.co.jp/ir/library/kanaden-report/</a>

## 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、役員及び従業員が法令を遵守し社会規範に則った事業活動を行うために企業倫理ガイドラインを定め、あらゆる機会を通じ教育を行う。

(2) 当社は、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員が高い倫理観に基づいた行動をするよう、コンプライ

アンス推進のための取り組みを協議・実行する。

(3)当社は、反社会的勢力及び団体に対し、企業倫理ガイドラインをもって関係拒絶の姿勢を明確にし、これを実行する。

(4)当社は、役職者が法令及び定款に適合した職務執行をすることを確保するために職務権限規程を定め、各職位に対する責任と権限を明確にする。

(5)当社は、本社総務部門、人事部門、監査部門並びに外部の弁護士を窓口とした企業倫理ホットラインを設け、法令・定款等の違反行為を未然に防止するとともに、違反行為が発生した場合には、迅速かつ適切な是正措置を講ずる。

(6)当社は、稟議規程を定め、職務権限規程に則った責任と権限の明確化を促し、確認を保証し、記録を行い、その保存及び管理を通じて業務の適正を確保する。

(7)当社は、代表取締役の指示のもと、当社グループ全体の内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、財務報告に係る内部統制の適切かつ適正な運用を行う。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1)当社は、取締役会規則及び経営会議規程の定めに基づき取締役会議事録及び経営会議議事録を本社総務部門において10年間保管する。

(2)本社総務部門は、取締役又は監査役が取締役会議事録又は経営会議議事録の閲覧を要請したときは、速やかにこれを閲覧に供せねばならない。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)当社及び当社グループに及ぶ総合的なリスクの監視及び対応は本社総務部門が担い、財物リスク、法務リスク、環境リスク、労務リスク、情報セキュリティ、取引信用リスク等、各部門所管業務に付随するリスクの管理は当該部門が行う。

(2)当社及び当社グループが危機的な状況に置かれた際の基本対応を危機管理規則及び災害対策規則として定める。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社は、当社グループの企業理念及び経営方針を定め、これらを具現化するために中期経営計画を策定する。

(2)当社は、経営の意思決定の迅速化と事業活動の機動性を確保するために執行役員制度を制定する。

(3)取締役会は、執行役員を選任を行うとともに執行役員規程及び執行役員会規程を定め、執行役員の業務執行を監督する。

5.当社及び当社関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社が業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、同規程に基づき事業推進部門が関係会社を所管する。

また、当社は、当社役員又は従業員に關係会社の取締役又は監査役を兼務させ、当該兼務者をして關係会社の取締役の職務執行状況を報告させる。

(1)事業推進部門は、職務権限規程に則り関係会社に対し企業統治等、業務の適正を確保するための総合的な助言・指導を行う。

(2)監査部門は、関係会社に対し定期的な業務監査を行う。

(3)本社総務部門は、関係会社に対し法令遵守等の助言・指導を行う。

(4)輸出管理部門は、関係会社に対し安全保障輸出管理の助言・指導を行う。

(5)人事部門は、関係会社に対し労務管理の助言・指導を行う。

(6)経理部門及び財務部門は、関係会社に対し財務・会計に関する助言・指導を行う。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1)当社は、監査役会と協議のうえ監査役の職務を補助すべき使用人を設置しない。但し、監査役から特段の求めがあったときは、臨時にこれを設置する。

(2)臨時に監査役の補助をする者は、管理部門に属する非管理職者とし、監査役の補助に従事するときは監査役以外からの指揮命令を受けない。

(3)臨時に監査役の補助をする者の補助に従事した期間に係る人事考課及び人事異動は監査役会に意見を求める。

7.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

(1)取締役及び従業員は、監査役会に対し法定事項に加え当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、会計監査人及び内部監査人による監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項等を報告するものとし、報告したことを理由に不利益な取り扱いを受けることはない。

(2)当社は、企業倫理ホットラインの運用により、法令・定款等に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項等について知り得たときは監査役へ適切な報告をする。

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)監査役会と代表取締役との間で、定期的に意見交換会を開催する。

(2)当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、これに応じる。

参考資料：巻末「コーポレートガバナンス体制図」

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、企業倫理ガイドラインに次のように定めております。

(1)違法行為や反社会的行為に関わらないよう、基本的な法律知識、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

(2)反社会的勢力には毅然と対応し、一切関係を持ちません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、金銭などを渡すことで解決を図ったりしません。

(3)会社または自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しません。

(4)反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある取引先とはいかなる取引も行いません。

## その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

## 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、適時開示体制について次のとおり定めております。

[決定事実・決算情報の開示に係る社内体制]

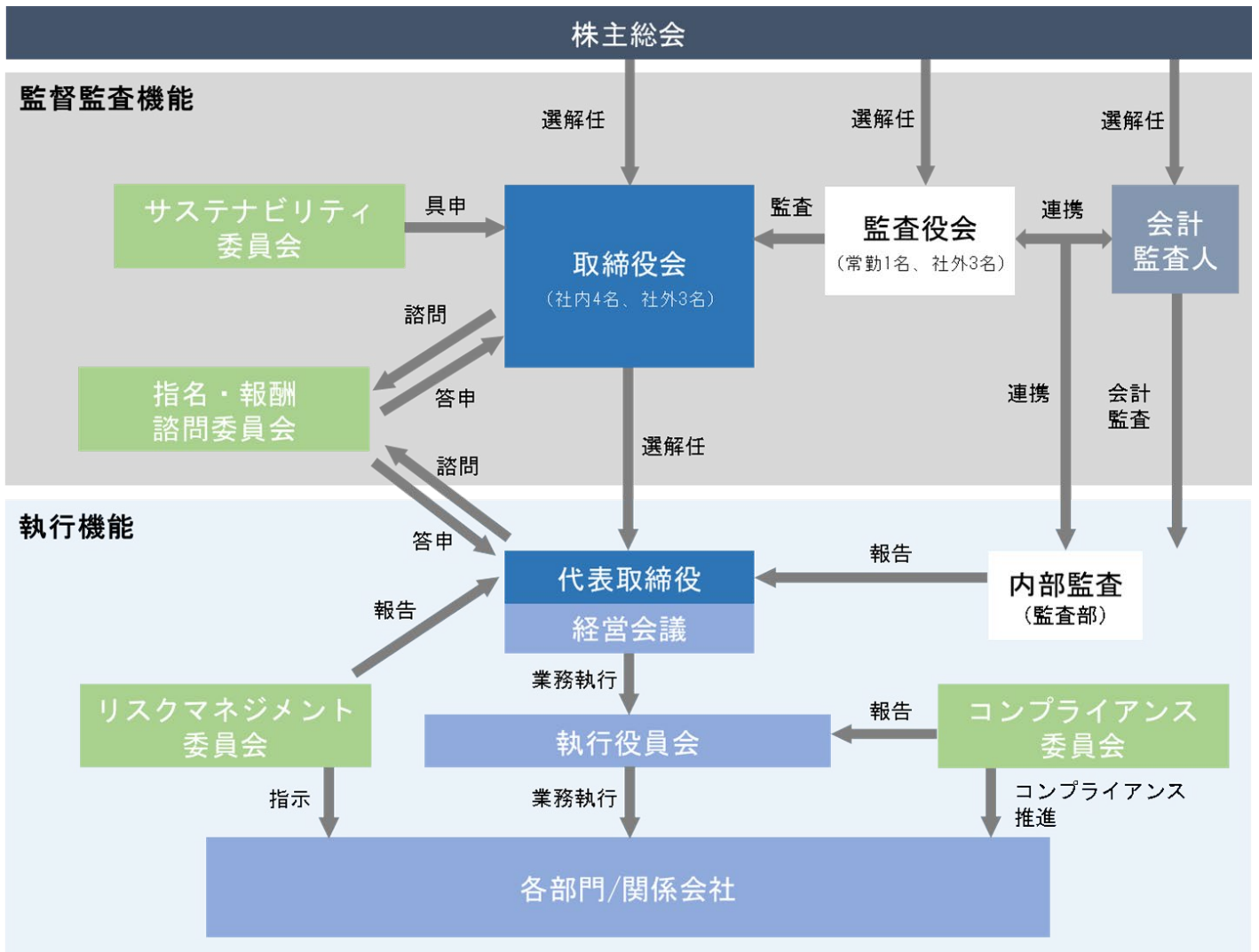
・取締役会決議後、代表取締役が適時開示規則に則り速やかに情報開示。

[発生事実の開示に係る社内体制]

・事実発生後、代表取締役が適時開示規則に則り速やかに情報開示。

参考資料: 巻末「適時開示体制図」

「コーポレートガバナンス体制図」





「適時開示体制図」

【決定事実・決算情報の開示に係る社内体制】

- ・取締役会決議後、代表取締役が適時開示規則に則り速やかに情報開示。

【発生事実の開示に係る社内体制】

- ・事実発生後、代表取締役が適時開示規則に則り速やかに情報開示。

